



狛江市議会議員

山本あき子

総務・文教常任委員会所属

<http://yamamotoakiko.seikatsusha.me/>

狛江・生活者ネットワーク 議会レポート

No. 8

2018年1月31日発行

連絡先：狛江市議会 狛江・生活者ネットワーク
〒201-0003 狛江市和泉本町1-1-5（市役所3階）
電話 03-3430-1171
狛江・生活者ネットワーク事務所
電話 03-3430-1302、FAX03-5761-0678
e-mail:komanet.seikatusya@nifty.com

狛江・生活者ネットワークは二人で会派を組んでいます。
まちの課題など市政へのご意見をお寄せください。

狛江市議会第4回定例会の報告をします。
会期は2017年11/27～12/21でした。



狛江市議会議員

吉野よしこ

建設・環境常任委員会所属

<http://yoshino.seikatsusha.me/>

市議会議員 吉野よしこの わくわく日記 防災カレッジに参加して ～簡易トイレの備蓄をしよう



自然災害に対する知識や日頃の災害対策を気軽に学べる連続講座でした。

2017年12月中に全3回。1回だけでもOK。

各回生後6ヶ月～就学前までの

託児付き！講師陣はアウトドア流防災ガイドのあんどうりすさん、東京管区気象台の太田員夫さん、NPO法人日本トイレ研究所の加藤篤さん。何を最優先にしたらいいか、何をすればいいのかなど具体的で役に立ち、すぐに実践したくなる説得力あるお話。

聴いた参加者としては黙ったままではいられなくなりました。防災の備えや対策は日進月歩していて、特に被災地からの学びが次の新しい防災知識となっています。世界の地震の10～30%は日本で起こっている！揺れている間は何もできない、身を守ることに集中すること。トイレを流すな、災害用トイレを素早く設置すること。毎日のカバンを防災用に。

地域や家族で災害時の避難のことやトイレについて話しましょう。さっそく「高速吸水凝固シートを圧着した携帯用便袋」簡易トイレを購入しました。

市民説明会に参加
企画財政課による説明後の質疑応答では、既存の施設利用を検討しなかったのか、建替えの間、現教育研究所の仮施設はどこになるのかなどの質問が出ました。発達支援センターを待ち望んでいたという保護者からは、地域に開かれた拠点、職員の増員、小中学校での支援の一体化、

この構想は三つの機能
◆児童発達支援センター、
◆子ども家庭支援センター、
◆教育支援センターを備えた複合施設を、現教育研究所の場所に建設し、子どもの育ちや発達に関する総合的な支援の拠点とすることとしたものです。



日野市エール

エールは0歳から18歳までの発達、行動、学校生活に支援を必要とする子ども、子どもの発達に不安のある保護者の相談・支援機関です。福祉部門と教育部門が一体となり相談窓口を一本化、切れ目ない支援を行うしくみは先進な取り組みとして



特別支援学級連合展覧会
狛江発アール・ブリュット
素晴らしい「生の芸術」

※パブリックコメントは市役所政策室企画調整担当宛て
2月15日(木)必着

総務・文教常任委員会で
日野市エール（発達・教育支援センター）を視察

成長の記録やサポート内容は「かしのきシート」という電子カルテにまとめられ、入園や入学先に引き継がれるため、保護者が何度も説明する負担感を減らし、新しい所属先でのサポート体制をあらかじめ検討することも出来ます。

「エール」に学ぶ
狛江では小学校でのサポートがそのまま中学校で受けられない事例もあり、保護者自ら進学予定の中学校や教育委員会に向いて相談したり、希望するサポートについて伝えていきます。

駐車場やトイレの要望など貴重な意見が多く出されました。

心理士、言語聴覚士、作業療法士、保健師、スクールソーシャルワーカーなど多様な専門職による支援を継続的に受けることができます。

教育と福祉部門の一体化、シート等による情報共有、多様な専門職による切れ目ない支援が「仮称 狛江市子育て・教育支援複合施設」の整備とともに実現することを目指し今後も活動します。

（仮称）狛江市子育て・教育支援複合施設 全体構想（案）が公表されました

全国から注目されています。「エール」とは公募によって決定した愛称で、支援の必要な子どもや保護者へ心を一つにして応援する、という気持ちが入められているそうです。

「エール」に学ぶ
狛江では小学校でのサポートがそのまま中学校で受けられない事例もあり、保護者自ら進学予定の中学校や教育委員会に向いて相談したり、希望するサポートについて伝えていきます。

第4回定例会が2017年11月27日から12月21日まで開かれました。

◆陳情審査と意見書提出

「日本政府に核兵器禁止条約に調印することを求める意見書提出に関する陳情」に賛成し、賛成討論を行いました。

この条約は核兵器の非人道性を強調し、使用や保有を法的に禁じた初の国際条約で、2017年7月に国連において122か国の賛同で採択されました。

今年ノーベル平和賞を受賞した国際NGO核兵器廃絶国際キャンペーン

ICANの運営委員は唯一の被爆国である日本が真っ先に取り組むべきと主張しました。

付託された委員会では陳情者の意見陳述が行われましたが、賛成少数で不採択でした。本会議では11対10の賛成多数で採択されたことは誇れる結果だと言えます。意見書提出も可決しました。

◆狛江市都市計画税条例の一部を改正する条例に賛成しました。

本則では100分の0.3ですが、決定された都市計画

事業が3・4・16号線(一中通り)のみであったことから特例として2015年度から2017年度までの3年間の税率を100分の0.225としてきました。

今後歴史公園や都道3・

4・16号線の基本計画策定や整備などが予定されているため、2018年度から2020年度までは特例を延長し、100分の0.25とするものです。この税率の引き上げにより、年間9500万円程度の増額が見込まれます。

◆補正予算としては

・東京都の保育所等児童の安全対策強化事業補助金1200万円で12施設分(1施設上限100万円)のビーセンサーの設置を行います。

・(仮称)東野川放課後クラブ用地の整備、1小の学級増加に対応するための普通教室化委託、給食室の整備費などに一般財源より1259万円が計上されました。

(市議会議員吉野よしこ)



姫路市で開催された全国市議会議長会研究フォーラム「議会改革」に参加



東京・生活者ネットワーク主催の子どもの命を守る連続講座Ⅱ「特別養子縁組制度にまつわるお話」に参加、講師の矢満田篤二さんと



ウェブラジオ調布 FM「ゆうがた 5」の収録。絵本で知る性の多様性の活動報告。絵本作家の Chieko Garrido さん(中央)と。



市民まつりにて食の安全をアピール

山本あぎ子の一般質問

◆香害と化学物質過敏症 香りで困っていませんか

柔軟剤や消臭芳香剤、制汗剤や整髪料など、身の回りにはいつの間にか多くの香り付き商品が溢れ、テレビからは除菌消臭スプレーや香りが長続きする柔軟剤のコマーシャルが頻繁に流れています。最近ではトイレトーパーや生理用品まで香り付きが増えています。

一方で香りがつらいと感じ、体調不良を起こす人たちも増加しています。香りに含

まれる成分に反応し身体症状や健康被害が出る状態は「香害」という言葉で取り上げられ始めています。香害をきっかけに化学物質過敏症を発症するケースも多く、ごく微量の化学物質にも反応して頭痛や倦怠感、吐き気、不眠やうつなどさまざまな不調のために職場や学校に行けない、日常生活もままならない人もいます。人工的な香りは化学物質を10〜100種類混合し、トルエンやベンゼンなどの有機溶剤を添加して作られています。難分解性で内分泌かく乱作用や精子の遺伝子を傷つける生殖毒性発がんの危険性も指摘されています。

香りを長持ちさせるイソシアネートは欧米では健康被害との関連が認定され規制されている成分です。香害に苦しむ人々への理解と周知のために、自治体が「香り自粛のお願い」を作成している事例を挙げ市役所はじめ公共施設での香料自粛の啓発について要望しました。

●近隣の洗濯物やコインランドリーなどの香りに困っている方は地域活性課内にある消費生活相談コーナーまで！

◆二問目の「妊娠SOS ひとりで悩まないで」では思いがけない妊娠への支援について要望しました。

吉野よしこの一般質問

◆認知症や終末期のあり方を共に考えよう

地域包括ケアシステムの実現に向けて、核となる地域包括支援センターの課題を問いました。①相談機能の強化、

②認知症支援の充実、③多職種連携の推進、④新しい総合事業への円滑な対応等が課題との答弁でした。次期の介護保険事業計画では新しい特養は作らないとのこと。在宅生活の継続、介護者の就労継続や地域資源の整備等の視点で分析・検討したとのことでした。

◆市民の力を活かしてまちづくりをすすめるために

後期基本計画指標等に係る市民アンケートの関心度では交通が高く、地域福祉

2025年には700万人と推計される認知症は早期発見や予防だけでなく、理解を広げかつ深め「認知症になっても大丈夫」な地域づくりが求められています。

また、多死社会を迎える中、在宅医療や看取り、終末期の本人の希望に応じた治療や療養の環境整備について医師会等と検討を始めるよう要望しました。

は低く、満足度では循環型社会が高く、交通、子育ては低いとの結果は、回収率3割とはいえ興味深いものと言えます。子ども・若者の意見を集める工夫が必要です。市民活動支援センターでも周知と活性化に向け市民とのイベントが計画され、狛江版子ども食堂は市との連携や要望や課題の把握がされるなど市民と行政の協働の動きに進展が見られます。また水と緑のまちとして既存の公園の有効な活用を市民との協働で積極的にを行うよう求めました。